

カリキュラム改革にともなう 学問基礎科目の変更点の検証

西本 佳代（大学教育基盤センター講師）

1. はじめに

本稿の目的は、平成 29 年度に行われた全学共通教育カリキュラム改革にともなう学問基礎科目の変更点について検証することである。

今年度の全学共通教育カリキュラム改革にともなう学問基礎科目の変更点は大きく二点挙げられる。ひとつは、疑似クォーター型科目として開講し、学問基礎科目におけるクォーター制の適用を判断すること¹⁾。もうひとつは、文系理系に偏らない履修という観点から、学問基礎科目の履修方法に制限を設けることである。

まず、クォーター制の適用を判断することについて、これまでの経緯を整理しておこう。本学では平成 29 年度よりクォーター制が導入され、全学共通教育の主題科目において適用された²⁾。学問基礎科目については、平成 29 年度に疑似クォーター型科目として開講し、クォーター制適用の可否を検討することが、前年度の議論で決まっている。疑似クォーター型科目としての開講とは、全 16 回の学問基礎科目を前半と後半とに分けて中間評価を行うことであり、それによって、セメスター型科目のまま、クォーター型科目のメリット・デメリットを検証できるものとして期待された。本学のクォーター制の目的は、教育効果の向上、具体的には幅広い学びの機会を学生に提供することにある。そのため、全学共通教育におけるクォーター制適用の範囲が、主題科目に限定されれば、幅広い学びの機会が限定されたものとなる。こうした観点から、学問基礎科目におけるクォーター制適用の判断には大きな注目が集まっている。

一方、履修方法の制限については、昨年度の特集論文「全学共通教育「学問基礎科目」における「文系」・「理系」の履修について」（石井 2017）において、その経緯が詳細に述べられている。その内容を要約すると、次のとおりである。第 2 期中期目標・中期計画に基づき行われた、全学共通教育カリキュラムの検証と見直し（平成 25・26 年度）の中で、文系学生が文系科目ばかり、理系学生が理系科目ばかり専門に偏った履修をしていることが問題点として挙げられた。それに対し、教育戦略室より、学問基礎科目の履修方法に制限を設ける、という改革の方針が示された。確かに、共通教育スタンダード「広範な人文・社会・自然の知識」を徹底させるためにも何らかの改革が必要となる。そこで、平成 27・28 年度にかけて共通教育委員会において学問基礎科目の履修制限の在り方について議論がなされ、卒業要件単位の見直しが行われた。平成 29 年度入学生より、学問基礎科目の文系科目、理系科目それぞれの履修単位数が定められている。

以上、二点の変更点について、学生及び担当教員はどのように受け止めたのか、本稿ではアンケートの結果をもとに検証を行う。

2. 調査方法

2-1. 学生対象アンケート

学生を対象としたアンケートを平成 29 年 7 月に実施した。この調査の目的は、①学問基礎科目におけるクォーター型科目適用について学生の意見を聞くこと、②学問基礎科目の卒業要件単位の変更について学生の意見を聞くこと、の二点にあった³⁾。アンケート用紙は、必修科目である英語（Communicative English I）の時間に配布し、回収していただいた。そのため、回答には平成 29 年度入学生以外も含まれているが、本稿はカリキュラム改革後の学生の意見を検討することを目的としているため、平成 29 年度入学生に限定して分析を行った。回答者は 1,069 人であり、平成 29 年度入学生 1,209 を母数とした場合の回収率は、88.4%である⁴⁾。各学部の割合は、教育学部 13.7%、法学部 12.8%、経済学部 23.9%、医学部 12.6%、工学部 22.6%、農学部 14.4%である。

2-2. 教員対象アンケート

教員を対象としたアンケートは、平成 29 年 7 月～8 月にかけて実施した。この調査の目的は、①学問基礎科目を疑似クォーター型科目として開講した感想を聞くこと、②卒業要件単位の変更に伴う学生の変化等について意見を聞くこと、の二点にあった。調査対象者は平成 29 年度前期の学問基礎科目担当教員（集中講義・実験科目除く）36 名である。担当教員に対して、ワードで作成したアンケート用紙をメールに添付してお送りし、約一ヶ月後を回答の締切とした。9 名の教員から回答が得られた。なお、以下ではアンケートの回答を紹介するが、自由記述については個人の特定を防ぐため、一部表現を変えて掲載している。また、共通教育委員会は、学問基礎科目担当教員以外を対象としたアンケートも実施しているが、本稿の目的は、学問基礎科目の変更点の検証にあるため、それらの回答については分析の対象としない。

3. 調査結果

3-1. 学生対象アンケート

(1) クォーター制に関する意見

まず、学生を対象としたアンケートの結果を確認していこう。学生を対象に、学問基礎科目の授業形態について二つの質問をした。その結果、次のような回答が得られた。

①今後、学問基礎科目の授業形態は、次のどちらで開講される方がいいと思いますか。

週 1 コマ× 8 週＋自学自習、1 単位	<u>43.2%</u>
週 1 コマ× 16 週＋自学自習、2 単位	<u>56.8%</u>

②学問基礎科目での学びにおいて、次のいずれを重視しますか。

様々な学問分野に触れること 62.1%

学問分野を絞って深く学ぶこと 37.9%

制度が適用されたばかりということもあり、学生に「クォーター制」という言葉が十分に周知されていないと考えられた。そのため、この調査では「クォーター制」という言葉を用いずに選択肢を用意した。①の今後の授業形態については、クォーター型科目に該当する「週1コマ×8週＋自学自習、1単位」の選択者は43.2%である。一方、②の学びにおいて重視することは、クォーター型科目の適用によって期待される「様々な学問分野に触れること」の選択者は62.1%となっている。いずれも僅差であり、これらを学生の特徴として明言することは避けなければならないのだが、それを承知でこの結果をまとめるとすれば、授業形態についてはセメスター型科目が選択される傾向にあること、その一方で、複数の専門を幅広く学ぶ形式の方が好まれる傾向にあることが確認できる。

(2) 履修方法の制限に関する意見

他方、今年度より実施されている学問基礎科目の履修方法の制限について、学生はどのような意見をもっているのだろうか。学生には、「今年度より学問基礎科目において、文系学部の学生は理系科目を、理系学部の学生は文系科目を一定数履修するように決められています。そのことに対するあなたの考えを教えてください。」と聞き、次の4項目について、4つの選択肢の中から回答してもらった。

表 履修方法の制限に関する意見

	あてはまる	ある程度あてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	合計
幅広い学問領域について学ぶことができる	37.4	46.6	10.8	5.2	100.0 (1089)
不得手な学問領域に挑戦することができる	20.2	43.5	25.4	10.8	100.0 (1089)
自分の興味・レベルに沿った科目がみつげにくかった	35.3	37.3	23.0	4.5	100.0 (1089)
時間割が組みにくかった	36.9	36.9	21.9	4.2	100.0 (1089)

「幅広い学問領域について学ぶことができる」に「あてはまる」もしくは「ある程度あてはまる」と回答した者（以下、「該当者」と表記）の割合は、83.9%である。「不得手な学問領域に挑戦することができる」の該当者の割合は63.7%、「自分の興味・レベルに沿った科目がみつげにくかった」の該当者の割合は72.5%、「時間割が組みにくかった」の該当者の割合は73.8%、となっていた。文系学部の学生は理系科目を、理系学部の学生は文系科目を一定数履修するように決められたことで、8割以上が幅広い学問領域について学ぶことができたと考えている。その一方で、不得手な学問領域に挑戦することができると思う者は6割にとどまっており、苦手を克服するという観点からはそれほど歓迎されていない様子もうかがえる。また、自分の興味・レベルに沿った科目がみつげにくい、時

間割が組みにくい、という履修登録上の困難を感じる者が7割を超えていることにも留意しなければならないだろう。文系学部の学生は理系科目を、理系学部の学生は文系科目をと、履修登録の際に制限をかけたものの、そこに魅力的な科目がなかったり、制限によって受講したい科目の履修が妨げられたりするようなことがあれば、当該科目をますます嫌いになるということも考えられうる。制限をかけたのであれば、それに見合うだけの科目を準備しなければならない。もちろん、そうした観点からの議論もすでに行われており⁵⁾、実際に「自然科学基礎実験」等の文系学生向けの理系科目が新設されてきたのだが、アンケート結果をみる限り、学生にとってはまだ不十分だったということなのだろう。これらの点については、さらなる整備、配慮が必要とされる。

3-2. 教員対象アンケート

(1) 学問基礎科目の実施形態

続いて、教員を対象としたアンケートの結果も確認していこう。まず、担当した学問基礎科目をクォーター型科目として実施したかどうかを聞いた。その結果、「セメスター型科目として実施した」1科目、「クォーター型科目として実施した」7科目、「その他」1科目、という回答が得られた。ここから、本調査協力者のほとんどは、学問基礎科目を前半と後半とに分けて中間評価を行うクォーター型科目として実施した上で、以下の回答をしてくださったということが確認できる。

ご自身の授業（学問基礎科目）の実施形態について、該当する番号に○をつけてください。

セメスター型科目として実施した	<u>1</u> 科目
クォーター型科目として実施した	<u>7</u> 科目
その他	<u>1</u> 科目

(2) クォーター型科目としての改編についての意見

次に、クォーター型科目としての改編についての意見を聞いた。その結果、「クォーター型科目として改編できると思った」2科目、「クォーター型科目としての改編は難しいと覆った」5科目、「その他」2科目、という回答が得られた。「改編できる」、「改編は難しい」、それぞれの理由もあわせて以下に掲載している。「改編できる」の理由については、オムニバス形式の授業に限定した場合分割が容易だという意見が挙げられた。「改編が難しい」の理由については、基礎力をつけさせるためには不十分、中間テストの位置づけがあいまいで無駄が多い、内容が薄くなる、レポート評価期間の短さ等が挙げられた。

学問基礎科目を疑似クォーター型科目として実施してどのように思いましたか。

クォーター型科目として改編できると思った	<u>2</u> 科目
クォーター型科目としての改編は難しいと思った	<u>5</u> 科目
その他	<u>2</u> 科目

<理由：改編できる>

- ・ オムニバス授業であれば、分割が容易なので可能だと考える。
- ・ オムニバス形式という点、扱う内容の特徴から、全 8 回 1 単位での実施が望ましい。

<理由：改編は難しい>

- ・ 基礎力をつけさせるには自学自習が必須である。現状の週 1 コマのクォーター型科目は中途半端である。
- ・ 人数が多い科目なので、中間テストとその後の講義を行う際に時間の無駄が多い。中間テストの位置づけがあいまい。
- ・ 8 回で完結する講義では、内容が薄くなってしまうと思った。学問「基礎」科目であってもそれなりの内容を教えたい。
- ・ クォーター科目とした場合、終了後 2 週間以内に成績入力と期間が短く、レポート評価に要する時間が短く厳しいように思われた。レポート提出が遅れる学生や、レポート内容に不備がある学生がいるため、2 週間を評価時間としてすべて使用できない。
- ・ 学生、教員、事務いずれも手続きが煩雑化しただけです。

(3) 共通教育スタンダードの徹底についての意見

学問基礎科目をクォーター型科目として改編することについては、困難だという意見の方が多い。では、どのようにして共通教育スタンダードの「広範な人文・社会・自然に関する知識」をより徹底させればよいのか。もともと、学問基礎科目のクォーター型科目への改編は、当該スタンダードの徹底を目的のひとつとして提案されたという経緯を持つ。そのため、当該スタンダードの徹底の方法についても意見を聞いた。その結果、「セメスター型科目のまま、学問基礎科目の卒業要件単位数を増やす」5 科目、「クォーター型科目へ学問基礎科目を改編する」1 科目、という回答が得られた。全学共通科目の卒業要件単位数を増やすことは、学部開設科目の卒業要件単位数との兼ね合いもあり容易ではない。しかしながら、学問基礎科目の授業担当者の意見としては、セメスター型科目のまま卒業要件単位数を増やす方が妥当だという意見が多くなっていた。

香川大学共通教育スタンダードの「広範な人文・社会・自然に関する知識」をより徹底するためには学問基礎科目をどのように改編すればよいと思いますか。

セメスター型科目のまま、学問基礎科目の卒業要件単位数を増やす	<u>5 科目</u>
クォーター型科目へ学問基礎科目を改編する	<u>1 科目</u>
その他	<u>3 科目</u>

(4) 履修方法の制限に関する意見

他方、本調査ではクォーター制についてだけでなく、今年度行われた学問基礎科目における履修方法の制限についても意見を聞いている。具体的には、学問基礎科目の履修において、文系科目、理系科目の単位上限が定められたことに関する学生の履修や学習の変化について聞いたところ、以下のような回答が得られた。文系科目の担当者からは、肯定的

な意見が一件、理系学生の基礎知識を補う配慮が必要だという意見が一件寄せられた。対象的に、理系科目の担当者からは、実施の困難さを指摘する意見が二件寄せられた。卒業要件単位に制限が加わったものの、授業は理系の学生を対象としたもので、文系学生のドロップアウトが目立つというものである。

- ・（文系科目の担当者）理系学部の学生が受講生の 41%を占めています。比較的入門的な科目については、理系学部の学生も受講しやすいように思います。また、入門的授業の性格から、多様な学生が受講することは望ましいと思います。
- ・（文系科目の担当者）医工農学部の学生は基礎知識が明らかに不足しているので、スタートの段階でなんらかの配慮（講義の前提となる情報が書かれている資料を早めに提供して読ませるなど）が必要だと思われる。
- ・（理系科目の担当者）現在の実施方法は文系学生が受講するには絶対に向かない内容となっている。実際、数名の文系学部学生の登録があったが、ほとんどが授業内容についてゆけず途中でドロップアウトしたと考えられる。当該科目を文系学生が受講できるものにするには、一中略一入学後の習熟度のレベルに応じたクラス分けを行い、その上で文系用のクラスを編成するようにする以外には無いと考える。
- ・（理系科目の担当者）文系学生の履修登録が増えた。しかし、ほとんどの文系学生はついていけないのか数回だけ受講して、履修放棄している。結局、ほとんどの学生は単位の取りやすい講義に流れるだけだと思います。

4. おわりに

本稿では、香川大学 1 年生及び平成 29 年度前期学問基礎科目担当教員を対象としたアンケートの結果から、クォーター制及び履修方法の制限に関する意見を検討してきた。担当教員を対象としたアンケート結果については、回答数が少なく、また後期学問基礎科目担当教員を対象としたアンケートとあわせて解釈する必要があるため、ここでは結果の紹介に留めておきたいのだが、学生対象のアンケートとあわせて推察すると、履修方法の制限については実施上の困難がうかがえた。約 7 割の学生が「自分の興味・レベルに沿った科目がみつけないかった」と回答していること、理系科目の担当者が文系学生のドロップアウトを問題視していることが、その理由である。

文系学生が文系科目を、理系学生が理系科目を履修するという従来の偏りをなくし、共通教育スタンダードの「広範な人文・社会・自然に関する知識」をより徹底させため、数年にわたり準備が進められてきた卒業要件単位の指定であったが、さらなる改善の余地があるということだろう。確かに、全学出動体制をとる本学の場合、学部教員が全学共通教育に注ぐことのできる力は限られているのかもしれない。加えて、学部専門科目の準備教育として位置づけられている科目であれば、より専門的な内容を教えることがよしとされ

るだろう。しかし、学問基礎科目の位置づけは、単なる学部専門科目の準備教育ではない。学部を超え、「香川大学生」を対象として身につけさせたい力があり、それが、学問基礎科目の場合、「広範な人文・社会・自然に関する知識」だと設定されている。そのことを学問基礎科目担当教員に丁寧に説明し続けて理解を得ること、加えて、習熟度別の科目編成をこれまで以上に積極的に取り入れるなどして入門科目を整備していくほかあるまい。幸いにも、学生の6割以上は、学問基礎科目において、「学問分野を絞って深く学ぶこと」よりも「様々な学問分野に触れること」を重視すると答えている。学問基礎科目の位置づけを理解し、受講している学生がいるのだから、それにふさわしい科目を整備できるよう、さらなる検討が求められる。

注

- 1) 学問基礎科目の疑似クォーター型科目としての開講は、厳密には「カリキュラム改革」ではなく改革を検討するための「一時的改編」に位置づく。しかし、検討の段階を含めて「カリキュラム改革」であるという理解から、本稿では「カリキュラム改革」にともなう変更点のひとつとして記載した。
- 2) 本学におけるクォーター制の導入は平成29年度からだが、すでに経済学部の夜間主と農学研究科においてクォーター型科目が開講されている。ただし、その形態は、主題科目のクォーター型科目と異なるため、本稿では分析の対象としていない。
- 3) 同一のアンケート用紙において、副専攻制に関する意見も聞いているが、目的を異にするため本稿では紹介しない。
- 4) 母数の1,209名は、平成29年度1年生1,239名（平成29年5月1日現在）より、夜間主の学生30名を除いた数である。
- 5) 石井(2017)には、平成27・28年度の共通教育委員会での議論の様子が紹介されている。

参考文献

石井知彦（2017）「全学共通教育「学問基礎科目」における「文系」・「理系」の履修について」
香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第14号、29-40頁。